



最新例解

原価計算詳解

《增訂版》



松本雅男
土淵健一
岡本清忠
板垣共著

春秋社

《著者紹介》

〔執筆分担〕

松本雅男（一橋大学名誉教授）〔第1, 5章〕
国際高科大学商学部教授

土淵健一（明治学院大学経済学部教授）〔第4章〕

岡本 清（一橋大学商学部教授）〔第6, 7, 8章〕

板垣 忠（山口大学経済学部教授）〔第2, 3章〕

検印略

最新例解 原価計算詳解 <増訂版> 定価 3800 円

1977年2月10日 第1刷発行 ©

1981年4月30日 増訂版第1刷発行

著者代表 松本雅男 〒180 武蔵野市吉祥寺北町2-18-17

発行者 田中弘吉

発行所 株式会社春秋社 〒100 東京都千代田区外神田2-18-6

電話 東京 (03) 255-9611 (代表) 振替口座 東京 8-24861

落丁・乱丁本はお取りかえいたします。 組版・三省印刷 印刷・上野印刷
NDC 336・96 製本・昇栄社

は し が き

今やわが国経済は低成長期を迎え競争の激化から原価計算の必要をますます痛感している。このときにあたりかねて好評を得て版を重ねてきた旧著『原価計算詳解』の経験を生かし、その後の学問的研究の発展を十分にとりいれ、旧著を全面的に書き改めて、新たにここに『最新例解原価計算詳解』を上梓することになった。

本書は次のような特徴をもっている。

1. 伝統的な実際原価計算制度のみならず、標準原価計算、直接原価計算、プロジェクト・コストイングなどの新しい原価計算も取り扱った。この際、最近開発された統計的手法をもとりいれた。
2. 原価計算をたんに理論的に説明するのみではなくて、理論を計算例に結びつけて、わかりやすく説明した。
3. 多数の類題を付記し、なるべくこれを公認会計士試験問題からとることによって受験者の学習に役立つように配慮した。

恐らくこうした本書の特徴は、学生、公認会計士試験受験者にとってはもちろん、実務家たちにとっても、原価計算の理解に大いに役立つであろうと信ずる。本書執筆にあたっては先輩、同学の諸先生方の研究に負うところが少なくない。また校正にあたっては春秋社の水吉俊彦氏から多大の助力をえた。特にこれを記して感謝の意を表したい。

昭和51年10月1日

執筆者

松本雅男 (一橋大学名誉教授
国際商科大学商学部教授)

土淵健一 (明治学院大学経済学部教授)

岡本 清 (一橋大学商学部教授)

板垣 忠 (山口大学経済学部教授)

増訂版の刊行に際して

今回、版を重ねるに際して、一部、内容を改訂し、新たに「原価計算基準」
を読者の要望に応じて増補（付録Ⅲ）した。

昭和 56 年 1 月 10 日

著 者 一 同

目 次

第 1 章 総 論 (3~34)

Ⅰ 原価計算の本質

問題	1- 1	原価計算の意義	3
	1- 2	原価計算の企業会計における地位	5
	1- 3	原価単位	7
	1- 4	原価計算の目的	7
	1- 5	原価計算期間	9
		<類題 1> <類題 2> <類題 3> <類題 4>	

Ⅱ 原価概念

	1- 6	原価の一般概念	10
	1- 7	支出原価と機会原価	11
	1- 8	原価計算制度における原価概念	12
	1- 9	原価と費用	14
	1-10	原価の諸概念	16
	1-11	実際原価, 予定原価, 予算原価 (見積原価, 標準原価)	17
	1-12	事前原価, 事後原価: 未来原価, 過去原価	19
	1-13	正常原価	20
	1-14	製品原価, 期間原価	20
	1-15	全部原価, 部分原価, 直接原価	22
	1-16	特殊原価概念	22
		<類題 1> <類題 2>	

Ⅲ 原価の分類

	1-17	原価の分類—原価要素	23
	1-18	形態別分類—材料費, 労務費, 経費	23
	1-19	機能別分類—財務費, 購買原価, 製造原価, 販売費, 一般管理費, 研究・開発費	23
	1-20	製品との関連に基づく分類—直接費, 間接費: ジョイント・コスト, コンモン・コスト	24

問題	1-21	部門との関連に基づく分類——部門個別費，部門共通費	25
	1-22	操業度との関連に基づく分類——固定費，変動費，準固定費，準変動費，比例費，逦減費，逦増費，逆行費	26
	1-23	原価発生源泉との関連に基づく分類——キャパシティ・コスト，アクティビティ・コスト，滞留原価，能力付与原価，自由裁量原価	28
	1-24	原価の管理可能性に基づく分類——管理可能費，管理不能費	30
		<類題 1> <類題 2> <類題 3>	

Ⅳ 原価計算の分類

1-25	一企業の原価計算であるか否かに基づく分類——統一原価計算，企業原価計算	30
1-26	財務会計と有機的に結合して会計制度として行なわれるか否かに基づく分類——原価計算制度と特別原価調査	31
1-27	原価計算制度に組みこまれる原価の種類に基づく分類——実際原価計算制度，見積原価計算制度，標準原価計算制度	31
1-28	原価計算制度における製品原価の範囲に基づく分類——全部原価計算制度と直接原価計算制度	31
1-29	原価を一定の製品単位に集計して単位原価を計算する手続の差異に基づく分類——個別原価計算制度と総合原価計算制度	32
		<類題>
1-30	原価計算実施の基礎的諸条件	32
		<類題>

第2章 原価の費目別計算 (35～80)

Ⅰ 総 説

問題	2-1	原価の費目別計算の内容および意義	35
		<類題>	

Ⅱ 直接材料費の計算

2-2	材料購入原価の計算	38
------------	-----------------	----

問題 2-3	材料購入原価の計算例	42
	<類 題>	
2-4	材料の消費単価の計算方法	43
2-5	材料消費単価の計算例	49
	<類 題>	
2-6	庫出材料の記帳	55
	<類 題>	
2-7	材料消費数量の把握	57
	<類 題>	
Ⅲ 直接労務費の計算		
2-8	給与計算と労務費計算の関係	61
2-9	労務主費と労務副費	63
2-10	作業時間の把握方法	64
2-11	特殊な時間に対する賃金の処理方法	66
2-12	直接労務費と間接労務費の区分	68
2-13	直接労務費、間接労務費の計算と記帳	69
	<類 題>	
Ⅳ 直接経費の計算		
2-14	直接経費の内容	74
2-15	直接経費の把握と記帳	74
Ⅴ 製造間接費の計算		
2-16	製造間接費の内容と把握方法	75
2-17	複合費の計上	78

第3章 個別原価計算 (81~158)

Ⅰ 単純個別原価計算

問題 3-1	個別原価計算の意義, 手続	81
	<類 題>	
3-2	製造間接費の各製品への配賦計算の原理	84
	<類題 1> <類題 2>	
3-3	製造間接費の配賦計算例題	89
3-4	製造間接費配賦差額の分析	93
	<類 題>	

問題	3-5	製造間接費配賦差額の処理	97
	3-6	単純個別原価計算例題	100
		<類題>	
	3-7	単純個別原価計算における作業層の処理	104
	3-8	単純個別原価計算における仕損費の計算と処理	105

Ⅱ 部門別個別原価計算

	3-9	部門別原価計算の意義	107
	3-10	部門別原価計算の目的	107
		<類題 1> <類題 2>	
	3-11	原価部門の設定	112
		<類題>	
	3-12	原価部門の種類	113
	3-13	部門別原価計算の手続	115
	3-14	部門個別費と部門共通費	116
	3-15	部門共通費の配賦	117
	3-16	補助部門費の製造部門への配賦	119
	3-17	直接配賦法	121
	3-18	階梯式配賦法	124
	3-19	相互配賦法	127
		<類題 1> <類題 2>	
	3-20	製造部門費の製品への配賦	140
	3-21	製造部門費の製品への配賦例題	141
	3-22	製造間接費の部門別正常配賦額の計算と配賦差額の分析	142
		<類題>	
	3-23	正常配賦率を使用する場合の部門別個別原価計算の手続	148
	3-24	部門別個別原価計算例題	150
		<類題>	
	3-25	総合原価計算における部門費計算	157

第4章 総合原価計算 (159~316)

Ⅰ 総説

問題	4-1	総合原価計算の意義と種類	159
	4-2	仕掛品の評価の意味	163
	4-3	仕掛品の評価方法	165

〈類 題〉

Ⅱ 単一工程単純総合原価計算

問題	4-4	単一工程単純総合原価計算の勘定記入経路	171
	4-5	仕掛品原価の計算	172
	4-6	平均法・先入先出法・後入先出法の計算例題	176
		〈類題 1〉 〈類題 2〉 〈類題 3〉	
	4-7	減損の意義と処理	183
	4-8	期首仕掛品が存在しない場合の減損の計算方法	185
	4-9	期首仕掛品が存在しない場合の減損の計算例題	194
		〈類題〉	
	4-10	期末仕掛品が存在しない場合の減損の計算方法	204
	4-11	期末仕掛品が存在しない場合の減損の計算例題	205
		〈類題〉	
	4-12	期首仕掛品と期末仕掛品が存在する場合の減損の計算方法	209
		〈類題〉	
	4-13	減損の計算例題 1	215
		〈類題 1〉 〈類題 2〉	
	4-14	減損の計算例題 2	216
		〈類題 1〉 〈類題 2〉	
	4-15	減損の計算例題 3	219
		〈類題 1〉 〈類題 2〉	
	4-16	減損の計算例題 4	222
		〈類題 1〉 〈類題 2〉	
	4-17	減損の計算の簡便法	224
	4-18	簡便法による減損の計算例題(1) (計算分類 1) (先入先出法の場合)	229
	4-19	簡便法による減損の計算例題(2) (計算分類 2) (先入先出法の場合)	231
	4-20	簡便法による減損の計算例題(3) (計算分類 3) (平均法の場合)	234
	4-21	簡便法による減損の計算例題(4) (計算分類 4) (平均法の場合)	235
		〈類題 1〉 〈類題 2〉 〈類題 3〉 〈類題 4〉	
	4-22	仕損の意義と処理	239
	4-23	異常な仕損が発生した場合の計算例題	242
	4-24	正常な仕損が発生した場合の計算例題	244
	4-25	異常仕損と正常仕損の計算例題 1 (平均法)	248

問題 4-26	異常仕損と正常仕損の計算例題2（先入先出法）……………251
	＜類題 1＞ ＜類題 2＞ ＜類題 3＞ ＜類題 4＞
	＜類題 5＞ ＜類題 6＞ ＜類題 7＞
4-27	原材料追加投入の処理……………254
4-28	原料追加投入の場合の計算例題……………255
	＜類題＞
4-29	副産物・作業屑の意義と処理……………257
4-30	副産物・作業屑の計算例題……………258
	＜類題＞

Ⅲ 工程別単純総合原価計算

4-31	工程別単純総合原価計算の意義……………260
4-32	全原価要素工程別単純総合原価計算の勘定記入経路……………261
4-33	累加法……………264
4-34	工程別単純総合原価計算の計算例題（累加法）……………265
	＜類題 1＞ ＜類題 2＞ ＜類題 3＞ ＜類題 4＞
	＜類題 5＞
4-35	非累加法……………270
4-36	工程別単純総合原価計算の計算例題（非累加法）……………274
	＜類題＞
4-37	加工費工程別総合原価計算の方法……………279
	＜類題 1＞ ＜類題 2＞
4-38	加工費工程別総合原価計算の計算例題（累加法）……………281
	＜類題＞
4-39	加工費工程別総合原価計算の計算例題（非累加法）……………287
	＜類題＞

Ⅳ 組別総合原価計算

4-40	組別総合原価計算の意義と種類……………294
4-41	組別総合原価計算の方法……………295
4-42	組別単一工程総合原価計算の計算例題……………297
4-43	組別加工費工程別総合原価計算……………300
	＜類題 1＞ ＜類題 2＞

Ⅴ 等級別および連産品計算

4-44	等級別総合原価計算と連産品計算の異同……………305
4-45	等級別総合原価計算の方法……………306
4-46	等級別総合原価計算の計算例題……………307
	＜類題 1＞ ＜類題 2＞

問題 4-47	連産品原価計算の方法	313
4-48	連産品原価の計算例題	314
	<類題>	

第5章 標準原価計算 (317~410)

I 総説

問題 5-1	標準原価計算の意義	317
5-2	原価標準, 変動予算, 標準原価 (事前標準原価, 事後標準原価)	318
5-3	標準原価計算の手続	318
5-4	標準原価の形態——製品標準原価・管理型標準原価, 全部標準原価・直接標準原価, 理想標準原価・正常標準原価・現実的標準原価, 当座標準原価・基本標準原価・基準標準原価	320
5-5	標準原価の性質	324
5-6	標準原価計算の機能	325
5-7	標準原価計算の新しい動向	329
	<類題 1> <類題 2>	

II 標準原価の決定

5-8	個別生産工場における標準原価計算の手続	331
5-9	個別生産工場における製品標準直接材料費の決定	332
5-10	個別生産工場における製品標準直接労務費の決定	335
5-11	個別生産工場における製品標準直接経費の決定	340
5-12	個別生産工場における製品標準製造間接費の決定	341
5-13	製品標準原価表	344
5-14	大量市場生産工場における製品標準原価計算の手続	345
5-15	原価標準の修正	345
5-16	変動予算の意味, 形態	346
5-17	公式型変動予算表の作成法・利用法と長短	347
5-18	多桁式変動予算表の作成法・利用法と長短	349
5-19	原価分解の意味, 目的, 方法	351
	<類題 1> <類題 2> <類題 3> <類題 4>	
	<類題 5>	

III 標準原価計算の記帳

5-20	標準原価計算の記帳形態	358
------	-------------	-----

問題	5-21	アウトプット法（パーシャル・プラン）の記帳法……………	361
	5-22	アウトプット法（パーシャル・プラン）の適用工場および長短……………	365
	5-23	インプット法（シングル・プラン）の記帳法……………	367
		<類題 1> <類題 2> <類題 3>	

Ⅳ 原価差異分析

	5-24	標準原価差異分析の形態……………	377
	5-25	直接材料費差異の会計的分析……………	380
	5-26	直接材料費差異の価格差異，消費量差異，材料配合差異，材料変更差異への分析……………	382
	5-27	直接材料費差異の原因別分析……………	385
	5-28	直接労務費差異の分析(1)……………	385
	5-29	直接労務費差異の分析(2)……………	386
	5-30	直接労務費差異の原因別分析(1)……………	387
	5-31	直接労務費差異の原因別分析(2)……………	387
	5-32	直接労務費賃率差異の原因別分析……………	389
	5-33	直接労務費—時間差異の原因別分析……………	391
	5-34	製造間接費管理と製造間接費差異分析……………	391
	5-35	固定予算による製造間接費差異分析……………	392
	5-36	変動予算による製造間接費差異分析—2分法……………	394
	5-37	変動予算による製造間接費差異の分析—3分法……………	395
	5-38	製造間接費—能率差異および予算差異の原因別分析……………	397
	5-39	製造間接費—操業度差異の暦日差異と不働能力差異への分析……………	397
	5-40	製造間接費—操業度差異の隘路差異，市場状況差異，管理可能差異への分析……………	398
		<類題 1> <類題 2> <類題 3> <類題 4>	
		<類題 5> <類題 6>	

Ⅴ 標準原価差異の会計処理

	5-41	標準原価差異の会計処理……………	404
		<類題 1> <類題 2>	

第6章 損益分岐分析とCVP分析(411~428)

Ⅰ 損益分岐分析

問題	6-1	短期利益計画に適切な原価および利益概念を説明せよ…	411
----	-----	---------------------------	-----

問題	6-2	損益分岐図表	413
	6-3	限界利益図表	415
	6-4	損益分岐点における売上高および売上量	416
	6-5	希望営業利益を獲得する売上高	418
	6-6	売上高の一定の割合の希望営業利益をあげる売上高	418
	6-7	安全余裕率	419
	6-8	伝統的な損益分岐分析の長所と短所	420
	6-9	全部原価計算と損益分岐分析	421

II CVP分析

	6-10	CVP分析の意義	426
	6-11	CVP分析の計算例	426

第7章 直接原価計算 (429~456)

問題	7-1	直接原価計算の意義	429
	7-2	直接原価計算の勘定連絡図	429
	7-3	全部原価計算の複雑性	431
	7-4	直接原価計算による損益計算書の作成	433
	7-5	全部原価計算による営業利益と直接原価計算による営業利益との比較	434
	7-6	直接原価計算制度における固定費調整	437
	7-7	直接原価計算および全部原価計算における損益分岐分析	438
	7-8	直接原価計算と操業度差異	441
	7-9	直接原価計算の外部報告機能	441
	7-10	直接原価計算と利益計画	446
	7-11	キャパシティ・コストの分類	448
	7-12	最適セールス・ミックスの決定	452

第8章 差額原価収益分析 (457~472)

問題	8-1	経営意思決定の特徴	457
	8-2	経営意思決定の種類	458
	8-3	経営意思決定会計の手法としての差額原価収益分析	458
	8-4	時間価値の計算法	459
	8-5	自製か購入かの意思決定	463

問題	8-6	追加加工販売の可否についての意思決定	466
	8-7	設備投資の経済計算における基礎概念	467
	8-8	設備投資の経済計算の領域	469
	8-9	利益割引率法	470
	8-10	正味現在価値法	473
	8-11	回収期間法	475
	8-12	減価償却費と法人税	476
	8-13	設備の取替	477
	8-14	資本コスト	479
	8-15	普通株の資本コスト	480
	8-16	確定モデルと不確定モデル	481
	8-17	確率変数, 確率分布および期待値	482
	8-18	期待値に基づく設備購入についての意思決定	486
	8-19	仕損費の期待値に基づく機械の選択についての意思決定	487
	8-20	期待値に基づく最適生産量の決定	488
	8-21	完全情報の価値の計算	491

付 録

I	1 円の現在価値表	494
II	1 円の年金現在価値表	495
III	原価計算基準	496

最新例解 原価計算詳解

〈増訂版〉

